

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月25日

【事業年度】 第17期(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 夢の街創造委員会株式会社

【英訳名】 YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 利江

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6880-3851

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部管掌 三尾谷 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高	(千円)	1,359,737	2,086,981	3,558,431	3,661,309	4,154,833
経常利益	(千円)	220,661	274,691	365,574	541,369	579,045
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	115,038	96,661	167,321	96,999	347,689
包括利益	(千円)	129,586	197,326	91,316	138,039	339,557
純資産額	(千円)	2,196,917	1,986,773	2,021,170	2,145,562	2,341,884
総資産額	(千円)	2,357,243	2,962,301	3,007,427	3,107,149	4,066,146
1株当たり純資産額	(円)	209.97	207.14	203.32	212.25	229.70
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.14	9.39	17.13	9.67	34.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	10.98	9.17	16.69	9.56	33.37
自己資本比率	(%)	92.6	67.0	66.8	68.8	57.0
自己資本利益率	(%)	5.4	4.6	8.4	4.7	15.6
株価収益率	(倍)	22.33	57.15	40.63	119.65	53.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	259,062	317,580	481,194	593,576	673,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△354,148	206,882	△390,772	△312,590	△144,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△45,751	72,028	△169,640	△106,498	△194,471
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	651,144	1,247,685	1,199,589	1,371,941	1,719,798
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	64(39)	70(82)	89(81)	90(87)	160(274)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第13期期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	1,359,706	1,426,903	1,717,086	1,965,256	2,380,564
経常利益 (千円)	231,900	268,386	351,778	570,023	607,959
当期純利益 (千円)	126,284	85,446	250,892	152,026	394,664
資本金 (千円)	1,113,300	1,113,300	1,113,300	1,113,300	1,113,300
発行済株式総数 (株)	55,488	5,548,800	11,097,600	11,097,600	11,097,600
純資産額 (千円)	2,209,115	1,985,423	2,105,066	2,286,812	2,596,127
総資産額 (千円)	2,368,320	2,647,020	2,734,845	2,990,742	3,500,271
1株当たり純資産額 (円)	211.15	207.00	211.83	226.27	255.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	700 (-)	8 (-)	5 (-)	7 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.23	8.30	25.69	15.15	39.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.05	8.11	25.02	14.98	37.87
自己資本比率 (%)	92.7	75.0	76.6	76.2	73.7
自己資本利益率 (%)	5.9	4.1	12.3	7.0	16.2
株価収益率 (倍)	20.34	64.66	27.09	76.37	47.56
配当性向 (%)	28.6	48.2	19.5	46.2	25.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	62(39)	44(31)	55(14)	57(6)	64(6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 第14期の1株当たり配当額には、出前館事業における会員数が500万人を突破した事による記念配当2円を含んでおります。

4. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第13期期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年9月	大阪市住之江区に夢の街創造委員会株式会社(資本金1億円)を設立。
平成12年10月	デリバリー総合サイト「出前館」をオープン。
平成14年4月	「出前館」サイトに予約機能を設置。
平成15年8月	株式会社レオパレス21のマンションポータル「レオネット」にコンテンツを提供。
平成16年7月	「モバイル出前館」スタート。
平成16年8月	ヤフー株式会社と「Yahoo! 出前注文サービス」の業務提携。
平成16年10月	日本電気株式会社のポータルサイト「BIGLOBE」にコンテンツの提供開始。
平成17年7月	ヤフー株式会社のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」にて「Yahoo! 出前注文サービス」開始。
平成17年8月	「モバイル出前館」がau公式サイトに掲載開始。
平成18年6月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式上場。 (証券コード: 2484)
平成18年7月	電話オペレーターが注文代行を行う「宅配ホットライン」開始。
平成18年10月	三井住友カード株式会社及びGMOペイメントゲートウェイ株式会社と業務提携。「出前館」におけるクレジット決済サービス開始。
平成19年11月	「Yahoo! ケータイ」向け新サービス「Yahoo! 出前」でヤフー株式会社と協業開始。
平成20年6月	「ポイント利用お買い物サービス」開始。
平成21年3月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と資本業務提携。
平成21年5月	任天堂株式会社の「任天堂Wii」で「出前チャンネル」をスタート。
平成21年6月	「TSUTAYA×出前館」オープン。
平成21年7月	リブオン・エンタープライズ株式会社と資本業務提携。
平成22年6月	ネットスーパーパッケージ「出前館+e-ネコネットスーパー」サービス開始。
平成22年11月	「出前館」の加盟店舗数が10,000店を突破。
平成22年12月	iPhone専用アプリ「出前館」の提供開始。
平成23年7月	凸版印刷株式会社が運営する日本最大級の電子チラシポータルサイト「Shufoo!」と「出前館」がサービス連携。
平成23年8月	Android専用アプリ「出前館」の提供開始。
平成23年12月	夢創会(北京)商務諮詢有限公司(100%出資子会社)を中華人民共和国北京市に設立。
平成24年1月	夢創会(北京)商務諮詢有限公司がデリバリーサイト「得利好(デリハオ)」の提供を中国北京市で開始。
平成25年3月	日本フードデリバリー株式会社と資本業務提携。
平成25年5月	株式会社薩摩恵比寿堂の株式取得(現 連結子会社)。
平成25年7月	株式会社DeliDeliを設立。
平成26年4月	株式会社NTTドコモと「dデリバリー」サービスに関する業務提携。
平成26年9月	PT Klik Eatを子会社化(現 連結子会社)。
平成26年11月	「おひとりさま便」の提供を開始。
平成26年12月	株式会社インテックと資本業務提携。
平成27年3月	FoodLine.sgPte.Ltd.と業務提携。
平成27年4月	株式会社吉野家へ「お持ち帰り予約システム」を提供開始。
平成27年5月	アマゾンジャパン株式会社が提供開始した「Amazonログイン&ペイメント」を導入。
平成27年9月	ワイン販売強化のため山梨拠点を開設。
平成28年5月	LINE株式会社と「出前館 on LINE」サービスに関する業務提携。
平成28年6月	株式会社デリズの株式取得(現 連結子会社)。
平成28年10月	LINE株式会社と資本業務提携。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社薩摩恵比寿堂、株式会社ZEN、PT Klik Eat Indonesia、株式会社デリズにて構成されております。

当社グループは宅配・デリバリー専門サイトの運営を主たる事業(出前館事業)として運営するとともに、株式会社薩摩恵比寿堂においては、飲食店向けの通販事業(通信販売事業)を運営しております。

事業区分	事業内容
出前館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイト運営・管理 ・ システム開発 ・ 広告運営・管理 ・ 配達代行
通信販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信販売

(1) 出前館事業の仕組みについて

「出前館」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール(仮想商店街)であり、主に「ピザ」「すし」「カレー」「弁当」「中華」「ファーストフード」等の飲食店が出店しております。

「出前館」につきましては、消費者がパソコン、スマートフォンやタブレットを介してサイトにアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なプッシュ操作で「受信完了」「要再送信」「お届け時間変更(具体的な時間を指定)」の連絡が出来るようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルやクレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9:00~26:00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

(2) 加盟店について

「出前館」には、平成28年8月末現在で13,656店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、「すし」「カレー」「弁当」「中華」「ファーストフード」等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求める複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケット、ハウスクリーニングや鍵の交換・取付け等のサービス店舗についても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策のほとんどをチラシ等の紙媒体に依存しておりましたが、ポストインが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込みチラシの効果減少を受けて、新たな販促チャネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能で

また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチ出来ることが挙げられます。

(3) 利用者について

「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し、注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに応じて店舗を選択することができます。決済方法についても、配達時に現金で支払うキャッシュオンデリバリー、「出前館」サイトでの注文時にクレジットカードで支払う方法に加え、総合オンラインストアAmazon.co.jpに登録済みのクレジットカードで支払う「Amazonペイメント」、コミュニケーションアプリ「LINE」に登録済みのクレジットカードまたはチャージ金額で支払う「LINE Pay」の利用も可能となっております。

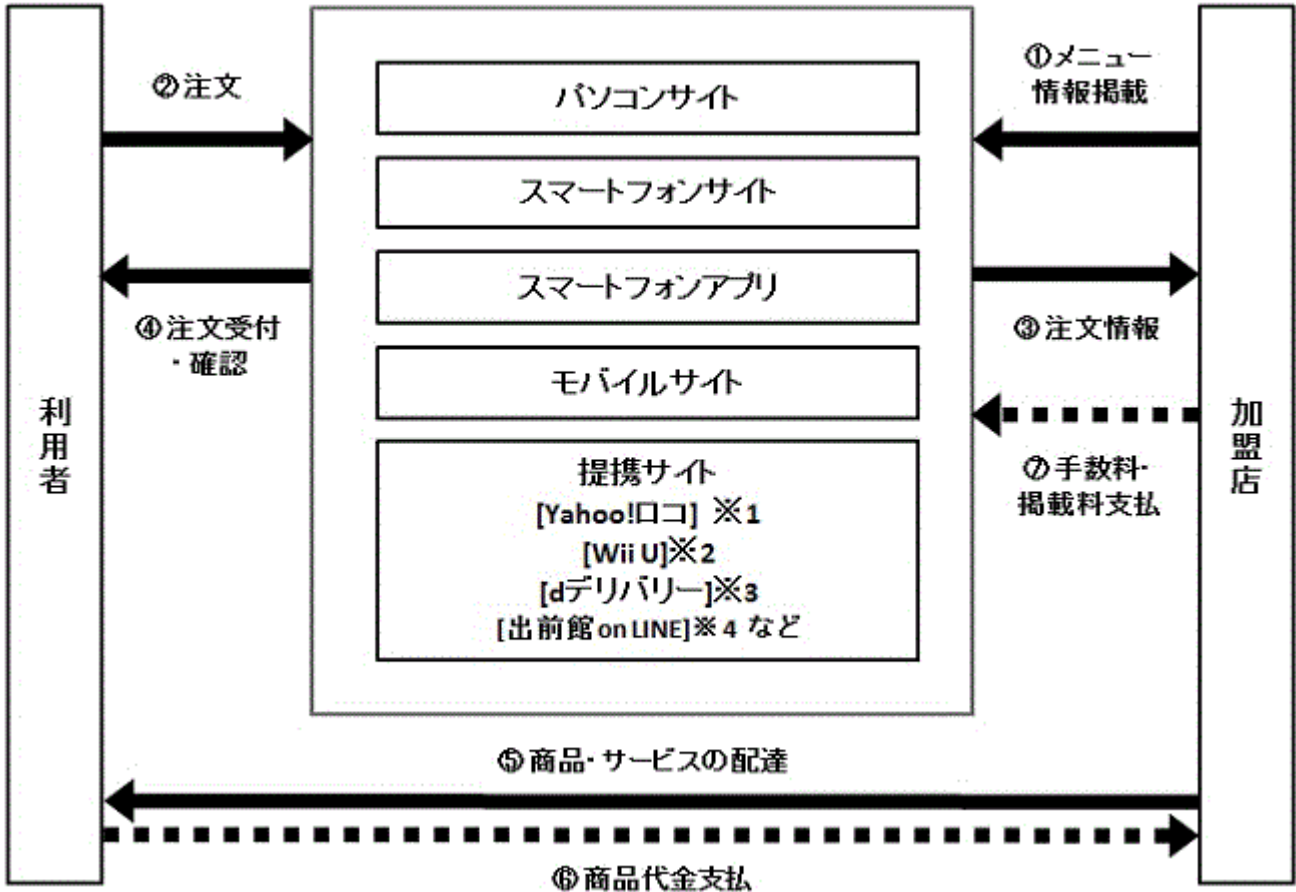
「出前館」の平成28年8月末現在の会員登録者数は約830万人となっております。「出前館」は会員登録を行うことによって、注文時に届け先の住所を入力する必要がありません。また、会員登録者に対してTポイントの付与と還元が可能となっております。

(4) 収益機会について

「出前館事業」は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期加盟料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

このほかにも、サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



- (※1) 「Yahoo! ロコ」は、ヤフー株式会社との共同事業であります。
- (※2) 「Wii U」は、任天堂株式会社との共同事業であります。
- (※3) 「dデリバリー」は、株式会社NTTドコモとの業務受託契約に基づき、当社が運営を代行しております。
- (※4) 「出前館 on LINE」は、LINE株式会社との共同事業であります。

(5) 通信販売事業の仕組みについて

コールセンターのオペレーターが電話でセールス活動を行い、全国の飲食店に対して高級焼酎を中心としたアルコール商品、食品、サプリメント等を通信販売しております。

高級焼酎につきましては、良質な焼酎を製造する複数の蔵元から通販限定のオリジナル焼酎を仕入れ、自社のデザイナーが作製するお店のロゴや店名が入ったオリジナルラベルを貼付したプライベートボトルを店舗にお届けします。また、ラベル同様、ロゴや店名をデザインしたポスターやテーブルPOPなども作製し、店舗の販促ツールとしてご活用いただくサービスも行っております。

商品ラインナップについては、各飲食店の顧客特性や客単価等に応じた仕入れのニーズに対応出来るよう、様々な価格帯の芋・麦・米焼酎約30種類を用意し、内容量・サイズも複数提供しているほか、甲類焼酎、白及び赤ワインも販売しております。

(6) 仕入れ先である蔵元等について

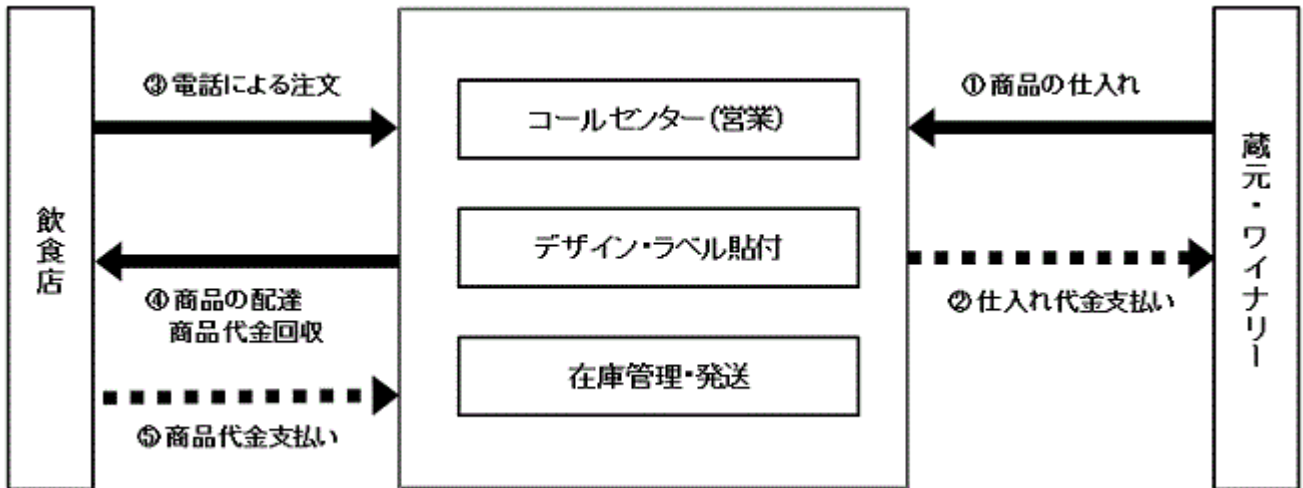
平成28年8月末現在で9ヶ所の蔵元とオリジナル焼酎に関する専売契約を締結し、仕入れを行っております。ワインについては、海外から輸入した原料ワインをボトルリングする工場からオリジナルワインの仕入れを行っております。

(7) 顧客である飲食店について

当期実績で全国約42,000店の飲食店の購入実績があります。さらに年間6回以上購入いただく得意客は、全国で約6,800店となっております。飲食店にとっては、オリジナルラベルにより店名のアピールやイメージアップにつながる高品質の焼酎やワインを安定的に仕入れることが出来るという点、小売りをしておらず、消費者の目に触れることがない通販限定の商品のため、価格設定の自由度が確保出来るという点で評価をいただいております。

(8) 収益機会について

飲食店への販売代金を主な収益機会としております。12本、24本単位等のセットでご購入いただく場合は本数が多くなるほど高い割引率を適用する、もしくは新商品のサンプルを無料提供するなど、1回あたりの注文本数を増やす工夫をすることで、業務効率及び収益性の向上を図っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社薩摩恵 比寿堂	鹿児島県鹿児島市	8,000	通信販売事業	100.0	役務の提供 役員の兼務
(連結子会社) PT Klik Eat Indonesia	インドネシア国 ジャカルタ市	千IDR 10,177,500	出前館事業	71.5	役務の提供 役員の兼務
(連結子会社) 株式会社デリズ	福岡市博多区	82,034	出前館事業	51.0	役務の提供 役員の兼務
(連結子会社) 株式会社ZEN	東京都千代田区	10,000	出前館事業	100.0	役務の提供 役員の兼務
(持分法適用関連 会社) JFD株式会社	東京都渋谷区	56,125	出前館事業	29.1	役務の提供 役員の兼務

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社薩摩恵比寿堂については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,734,471千円
	(2) 経常利益	213,975千円
	(3) 当期純利益	137,679千円
	(4) 純資産額	399,411千円
	(5) 総資産額	688,656千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出前館事業	125(173)
通信販売事業	35(101)
合計	160(274)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が70名増加しております。主な理由は、株式会社デリズおよびPT Klik Eat Indonesiaが連結子会社になったことによります。これにより出前館事業の従業員数が増加しました。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64(6)	31.8	2.8	5,229

セグメントの名称	従業員数(人)
出前館事業	64(6)
合計	64(6)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業」の持続的成長と「通信販売事業」の再成長に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

(「出前館事業」の持続的成長に向けた施策の状況)

昨年12月には、Tポイントを付与する大規模キャンペーン「出前祭」を実施し、同時期に、関東地方全域で「出前館」のテレビCMを放映いたしました。また、8月には、関西および北海道地方で「出前館」のテレビCMを放映し、放映期間中の8月19日から28日までの10日間限定で、豊富な半額メニューの中から日替わりで様々なジャンルの食事を楽しんでいただける「出前館半額セール」を実施いたしました。キャンペーンやセールと同時期に広告展開を行うことで、「出前館」の認知度向上による新規会員の獲得に加え、サイトへの再訪や再注文のフックとなり、注文数拡大につながっております。

3月末には、iPhoneおよびAndroid 端末向けスマートフォンアプリをリニューアルいたしました。今回のリニューアルでは、ユーザーから実際にいただいた意見を反映し、リピート注文時の利便性向上につながる画面遷移の見直しや機能の追加・改善を行いました。

7月には、本年5月23日に締結したLINE株式会社との業務提携契約に基づき、LINE公式アカウント「出前館 on LINE」を開設し、LINE上での出前の注文が可能となりました。LINEに登録済みのアカウント情報を利用して会員登録を行い、「LINE Pay」で簡単に決済することも可能です。

また、継続的な取り組みであるネット決済可能な店舗数の拡大による利便性向上については、8月末時点で5,800店舗超まで拡大し、出前館全体の決済額においてネット決済が占める比率は20%を超えております。

(「通信販売事業」の再成長に向けた施策の状況)

昨年5月から取扱いを開始したワインの販売強化に加え、関東に拠点を設置することによる注文から配達までの時間短縮、配送コストの削減を企図し、昨年9月より、山梨拠点をオープンいたしました。

既存の焼酎分野においては、得意先飲食店の販売促進をサポートすることで、飲食店自体の売上を底上げし、結果的には焼酎のリピート購入の担保につながるような施策を実施してまいりました。

ワイン分野においては、その採算化に向け、顧客分類別の販売件数、販売単価、営業効率など、KPI指標のモニタリングを強化し、事業モデルの適正化を図ることに注力しました。ワインの取扱いを開始した昨年5月からの累計販売本数は、8月末時点で約24万本となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,154,833千円（前期比13.5%増）、経常利益は579,045千円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は347,689千円（前期比258.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<出前館事業>

出前館事業セグメントにおきましては、当連結会計年度末における会員数は約830万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は13,656店舗、オーダー数に関しましては約1,352万件となっております。その結果、当連結会計年度の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費297,232千円、オーダー手数料1,545,891千円、広告収入59,279千円、システム受託開発41,682千円、その他577,624千円、セグメント売上高は2,521,710千円（前期比28.1%増）となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当連結会計年度の売上高は、1,633,122千円（前期比3.5%減）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ347,856千円増加し、1,719,798千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、673,461千円(前連結会計年度は593,576千円の増加)であります。主な増減の内訳は、売上債権の増加額56,798千円、投資有価証券売却益91,429千円及び法人税等の支払額179,921千円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益614,365千円、減損損失29,872千円、減価償却費195,263千円及びのれん償却額125,403千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は144,678千円(前連結会計年度は312,590千円の減少)であります。主な増減の内訳は、投資有価証券の売却による収入100,038千円及び貸付金の回収による収入71,647千円等の増加要因に対し、無形固定資産の取得による支出269,210千円、有形固定資産の取得による支出14,644千円及び貸付けによる支出80,154千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、194,471千円(前連結会計年度は106,498千円の減少)であります。主な増減の内訳は、自己株式の処分による収入24,102千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出104,844千円、自己株式の取得による支出40,917千円及び配当金の支払額70,916千円等の減少要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比
		(千円)	(%)
出前館事業	基本運営費	297,232	107.2
	オーダー手数料	1,545,891	128.3
	広告収入	59,279	91.3
	システム受託開発	41,682	41.1
	その他	577,624	180.4
	小計	2,521,710	128.1
通信販売事業		1,633,122	96.5
合計		4,154,833	113.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

高齢人口の増加、女性の社会進出定着による家庭内調理時間の短縮、生活スタイルの多様化による個食化などにより、食品宅配サービスの需要は今後も拡大基調にあると認識しております。（食品宅配市場規模：平成27年度1兆9,864億円 / 前年度比102.7%—矢野経済研究所調べ）。

酒類市場については、市場全体及び乙類焼酎市場は縮小傾向にあるものの、ワイン市場については好調な推移を見せており、酒類市場を牽引しております。（酒類市場規模（全体）：平成26年度3兆6,054億円 / 前年度比99.3%、乙類焼酎市場規模：平成26年度3,665億円 / 前年度比96.5%、ワイン市場規模：平成26年度1,900億円 / 前年度比103.3%—矢野経済研究所調べ）

また、1人当たり外食支出額の増加、訪日外国人の増加、法人交際費の増加傾向などにより、アルコール飲料を扱う料飲店の市場規模は前年より4.0%増加の4兆365億円と推計されております（一般社団法人日本フードサービス協会「平成27年外食産業市場規模推計について」）。

このような状況下で、当社グループが事業を引き続き伸展させ、事業基盤をより確固たるものとするために、以下の5点が特に重要であると考えております。

(1) 「出前館事業」の持続的成長

現在の「出前館」オーダー数の成長率に関しては、マーケット全体の伸び率を上回っておりますが、デリバリーポータルサイトのNo.1企業として、さらに絶対的な地位を確立するためには、より高い成長率を持続する必要がありますと認識しております。

そのために、「出前館」システムのユーザビリティ向上、「出前館」の認知度向上によるチラシと電話を使ったデリバリーユーザーのネット転換の促進、新規加盟時のデフォルトでの導入促進によるネット決済可能な店舗数増加、One to Oneマーケティングの進化によるデリバリーの潜在ニーズの喚起等に取り組んでまいります。

また、持続的な成長のためには、加盟店舗数の増加、さらには魅力的な加盟店の増加という点も重要となるため、配達代行モデルの確立による新規加盟店の拡大、既存店舗に対する売上向上のためのコンサルティング実施、加盟店サポート業務のシステム化と付加価値化等の各種施策についても実施してまいります。

(2) 「通信販売事業」の再成長

再成長に向けて、One to Oneマーケティングの強化、飲食店のニーズを適切に捉えた商品やサービスの提案促進、TELセールス以外のWEBやLINEを使った販売チャネルの拡充等を行い、ロイヤル顧客の創出と定着率の向上を図ります。また、収益性の高い商材の導入やクロスセル促進による客単価の向上により、収益性の改善も図ります。

さらに、商品発送や物流における業務プロセスを見直し、必要に応じて、機械の導入やシステム化を行い、生産性向上とコスト削減に取り組みます。

(3) 海外事業展開

海外ビジネスについては、既存事業の早期での黒字化と成長に加えて、「出前館」の運営により培ってきたノウハウをベースに、今後の成長が見込めるエリアへの展開を図ります。

(4) 人材の確保・育成

当社グループ事業の拡大においては、優秀な人材の継続的確保は不可欠であります。また、コア事業の競争力強化と同時に新規事業の展開を図ろうとする現在の成長フェーズにおいては、幅広い視野に基づきチームやプロジェクトをマネジメント出来る人材の確保・育成が特に重要と考えております。適切な人材配置を行い、評価制度や給与体系をさらに整備・充実させることにより、重要な人材の流出を防ぐとともに、最大限のパフォーマンスを発揮し継続的にモチベーションを高められる環境づくりを行います。

(5) 個人情報管理の強化

「出前館事業」での出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、情報管理責任の明確化、情報システム上の対策、従業員教育の一層の徹底を含む情報管理体制の継続的な強化を図ることが重要であると認識しております。また、「通信販売事業」においても、多数の個人情報を保有しており、同様の情報管理を行う必要があるため、情報管理に関する各種ルールの順守、従業員教育の実施など、情報管理体制の強化に取り組んでおります。引続き、当社グループ全体で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの情報管理を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境について

① インターネットの普及状況について

「出前館事業」においては、インターネットを利用したサービス提供を行っており、スマートフォンやタブレット型端末機器の普及により、インターネットの利用環境が引き続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業の成長のための必要条件となっております。今後、パソコンとスマートフォンやタブレット型端末機器の両面でより安価で快適にインターネットを利用出来る環境がさらに整備され、情報通信や電子商取引を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと想定しております。

ただし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社グループの予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 食品宅配市場動向について

日本における食品宅配市場規模は、平成27年度は前年より2.7%増加の1兆9,864億円と堅調に推移しており、その後も約2.0%の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております(矢野経済研究所「食品宅配市場に関する調査結果2015」)。

しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、予想通りに食品宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 酒類市場及び外食産業におけるアルコール飲料を扱う料飲主体部門の動向について

日本における平成26年度の酒類市場規模は、前年より0.7%縮小し、3兆6,054億円とマイナス成長となっており、酒類カテゴリー別では、乙類焼酎が前年比3.5%縮小の3,665億円、ワインが前年比3.3%増加の1,900億円となっております(矢野経済研究所「酒類市場に関する調査結果2015」)。

日本における平成27年度の外食産業市場規模は、1人当たり外食支出額の増加、訪日外国人の増加、法人交際費の増加傾向などにより、前年比2.2%増加し、25兆1,816億円と推計されております。そのうち、料飲主体部門においてアルコール飲料を扱うカテゴリーである「居酒屋・ビヤホール等」「料亭・バー等」の合計市場規模は前年より4.0%増加の4兆365億円と推計されております(一般社団法人日本フードサービス協会「平成27年外食産業市場規模推計について」)。

しかしながら、景気の悪化によるアルコール飲料の需要減少や何らかの予期せぬ要因により、酒類市場がさらに縮小、アルコール飲料を扱う料飲店の市場規模が縮小する場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 通信販売事業における焼酎等の酒類販売について

焼酎等の原材料である芋・麦・米については、天候や自然災害等による収穫状況や需給バランスにより価格変動の影響を受けるため、仕入コストの上昇に繋がり、また市場の状況等により販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、ガソリンの高騰により宅配便の送料が上昇する場合も、販売数が減少し、同様に影響を与える可能性があります。

酒類販売に関しては、酒類販売業免許、酒税等を定める酒税法の規制を受けております。税法の改正等により、今後の事業展開において影響を受ける可能性があります。また、酒税の税率の変更によって販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。

⑤海外での事業活動について

当社グループでは、インドネシアの子会社において、事業活動を行なっております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。

こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業について

①特定事業への依存度合いについて

当社グループは、平成28年8月期の売上高に占める「出前館事業」の割合が60.7%、「通信販売事業」の割合が39.3%となっております。このため、「出前館事業」において、計画通りオーダー数や加盟店数が増加しない場合もしくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因により、業績が悪化した場合、また、「通信販売事業」において、原材料価格の高騰、景況の悪化による飲食店のニーズ減少、ガソリンの高騰による宅配便の送料改定、酒類販売に関する法的規制の変化や税法の改正により、業績が悪化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②提携サイトについて

当社グループは国内の「出前館事業」において、株式会社NTTドコモが提供する「dデリバリー」、LINE株式会社が運営する「出前館 on LINE」、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!ロコ」、「任天堂WiiU」等の他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業と連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③他社との競合について

「出前館」の運営においては、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの店舗の加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

「通信販売事業」においては、飲食店や法人を顧客ターゲットとしたBtoBビジネスに特化することに加え、焼酎やワイン等のボトルにオリジナルラベルを貼ることで商品の差別化を図っております。また、コールセンターにおける新規開拓及びリピートオーダー獲得のためのノウハウ、顧客基盤自体が競争力の源泉であると考えております。

しかしながら、現時点では強力な競合企業は存在しないものの、新規参入があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④システム障害について

当社グループの事業は、パソコン、スマートフォンやタブレット、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは、適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼働のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報管理について

当社グループは、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者であります。個人情報については、当社管理本部長を責任者とし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社グループで管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社グループの信用低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥技術・サービスの陳腐化について

当社グループが展開している「出前館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコン、スマートフォンやタブレット等の端末機器の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。

このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦経営上の重要な契約について

当社グループの「出前館事業」においては、株式会社Tポイント・ジャパンとの間で、「出前館」上で会員登録者に対するTポイントの付与と還元を行うためのポイントプログラム使用に関する契約を締結しております

また、「通信販売事業」においては、主力商品である高級焼酎の仕入れに関して、複数の酒造会社とオリジナル焼酎に関しての専売契約を締結しております。これらの契約については、更新を予定しておりますが、各相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社グループに不利な形で変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業体制について

①知的財産権について

当社グループは、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。また、「通信販売事業」で取扱う焼酎の主力商品である「酔神」、「酔神の心」、ワインの主力商品である「SUIJIN」という商品名についても商標登録を行っております。

②小規模組織による運営体制について

当社は平成28年8月末現在、取締役4名、監査役3名並びに従業員64名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。

また、連結子会社である株式会社薩摩恵比寿堂は平成28年8月末現在、取締役4名(当社との兼務取締役1名が同社取締役を兼務)、監査役1名(当社取締役が同社監査役を兼務)並びに従業員35名と同様に小規模組織となっております。

今後は事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③グループ経営について

当社グループは平成24年8月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行なっております。

しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し、事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不十分になり、不祥事が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

①新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社法第236条、238条及び第240条の規定に従って、平成26年11月12日開催の取締役会決議、平成26年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。また、今後においても役員及び従業員への報酬やインセンティブを目的とする新株予約権を発行する可能性があります。

現在付与されている新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成28年8月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は510,000株であり、発行済株式総数11,097,600株の4.6%に相当しております。

②配当政策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。

しかしながら、当社グループの事業が計画通りに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には配当の実施を行えない可能性があります。

③災害等について

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の伝染等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにおいては、大規模災害等が発生した場合に備え、有事の際の対応策の検討を進めております。

しかしながら、大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、大規模災害等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り「有価証券報告書」提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業」の持続的成長と「通信販売事業」の再成長に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

（「出前館事業」の持続的成長に向けた施策の状況）

昨年12月には、Tポイントを付与する大規模キャンペーン「出前祭」を実施し、同時期に、関東地方全域で「出前館」のテレビCMを放映いたしました。また、8月には、関西および北海道地方で「出前館」のテレビCMを放映し、放映期間中の8月19日から28日までの10日間限定で、豊富な半額メニューの中から日替わりで様々なジャンルの食事を楽しんでいただける「出前館半額セール」を実施いたしました。キャンペーンやセールと同時期に広告展開を行うことで、「出前館」の認知度向上による新規会員の獲得に加え、サイトへの再訪や再注文のフックとなり、注文数拡大につながっております。

3月末には、iPhoneおよびAndroid 端末向けスマートフォンアプリをリニューアルいたしました。今回のリニューアルでは、ユーザーから実際にいただいた意見を反映し、リピート注文時の利便性向上につながる画面遷移の見直しや機能の追加・改善を行いました。

7月には、本年5月23日に締結したLINE 株式会社との業務提携契約に基づき、LINE 公式アカウント「出前館 on LINE」を開設し、LINE 上での出前の注文が可能となりました。LINE に登録済みのアカウント情報を利用して会員登録を行い、「LINE Pay」で簡単に決済することも可能です。

また、継続的な取り組みであるネット決済可能な店舗数の拡大による利便性向上については、8月末時点で5,800店舗超まで拡大し、出前館全体の決済額においてネット決済が占める比率は20%を超えております。

（「通信販売事業」の再成長に向けた施策の状況）

昨年5月から取扱いを開始したワインの販売強化に加え、関東に拠点を設置することによる注文から配達までの時間短縮、配送コストの削減を企図し、昨年9月より、山梨拠点をオープンいたしました。

既存の焼酎分野においては、得意先飲食店の販売促進をサポートすることで、飲食店自体の売上を底上げし、結果的には焼酎のリピーター購入の担保につながるような施策を実施してまいりました。

ワイン分野においては、その採算化に向け、顧客分類別の販売件数、販売単価、営業効率など、KPI指標のモニタリングを強化し、事業モデルの適正化を図ることに注力しました。ワインの取扱いを開始した昨年5月からの累計販売本数は、8月末時点で約24万本となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,154,833千円（前期比13.5%増）、経常利益は579,045千円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は347,689千円（前期比258.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<出前館事業>

出前館事業セグメントにおきましては、当連結会計年度末における会員数は約830万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は13,656店舗、オーダー数に関しましては約1,352万件となっております。その結果、当連結会計年度の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費297,232千円、オーダー手数料1,545,891千円、広告収入59,279千円、システム受託開発41,682千円、その他577,624千円、セグメント売上高は2,521,710千円（前期比28.1%増）となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当連結会計年度の売上高は、1,633,122千円（前期比3.5%減）となっております。

② 財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度に比べ958,996千円増加し、4,066,146千円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券の減少109,656千円等に対し、現金及び預金の増加347,856千円、未収入金の増加180,300千円、ソフトウェアの増加117,893千円及びのれんの増加317,227千円等によるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ762,674千円増加し、1,724,261千円となりました。増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加102,416千円、未払金の増加389,574千円及び長期借入金の増加153,125千円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度に比べ196,321千円増加し、2,341,884千円となりました。増加の主な要因は、剰余金の配当を70,495千円計上及び自己株式の取得40,917千円を計上した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を347,689千円、自己株式の処分を16,690千円計上したこと等によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ347,856千円増加し、1,719,798千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、673,461千円(前連結会計年度は593,576千円の増加)であります。主な増減の内訳は、売上債権の増加額56,798千円、投資有価証券売却益91,429千円及び法人税等の支払額179,921千円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益614,365千円、減損損失29,872千円、減価償却費195,263千円及びのれん償却額125,403千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は144,678千円(前連結会計年度は312,590千円の減少)であります。主な増減の内訳は、投資有価証券の売却による収入100,038千円及び貸付金の回収による収入71,647千円等の増加要因に対し、無形固定資産の取得による支出269,210千円、有形固定資産の取得による支出14,644千円及び貸付けによる支出80,154千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、194,471千円(前連結会計年度は106,498千円の減少)であります。主な増減の内訳は、自己株式の処分による収入24,102千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出104,844千円、自己株式の取得による支出40,917千円及び配当金の支払額70,916千円等の減少要因によるものであります。

② 財務政策

当社グループの財務方針は、中長期にわたる持続的な成長を可能とする十分な資金源を確保するとともに、バランスシートを強化することにあります。資金調達については、新株式発行による収入が大半を占めておりますが、今後はよりいっそう営業活動によるキャッシュ・フローの強化やスポットでの資金需要に対応できる金融機関借入枠の確保等を図ってまいります。バランスシートについては、過重な投資を避け、有利子負債の少ないスリムなものをめざしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額292,609千円であり、その主なものは出前館事業におけるソフトウェア275,040千円及び建物8,108千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	出前館事業	ソフトウェア 事務所設備等	2,784	21,362	382,130	406,276	24 (6)
東京本社 (東京都千代田区)	出前館事業	事務所設備等	7,447	1,366	—	8,814	40 —

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 大阪本社及び東京本社は賃借しております。

(2) 国内子会社

平成28年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
榎蔭摩恵比寿堂	本社 (鹿児島県 鹿児島市)	通信販売事業	倉庫・事務 所設備等	22,105	4,415	16,261	42,783	35 (101)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均人員であります。臨時従業員にはパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 本社は賃借しております。

(3) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、会員数・加盟店数・オーダー数等の予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,097,600	11,097,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,097,600	11,097,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年11月12日開催の取締役会の決議

	事業年度末現在 (平成28年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年10月31日)
新株予約権の数(個)	4,480	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	448,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	618	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年12月1日 至 平成33年12月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 618 資本組入額 309	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は1円未満の端数を切り上げるものとします。

- ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めないものとします。
- ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

平成26年12月25日開催の取締役会の決議

	事業年度末現在 (平成28年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年10月31日)
新株予約権の数(個)	310	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	62,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	672	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年1月15日 至 平成36年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 672 資本組入額 336	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は1円未満の端数を切り上げるものとします。

- ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めないものとします。
- ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年9月1日～ 平成24年8月31日 (注)1	357	55,488	5,950	1,113,300	5,950	664,400
平成24年9月1日～ 平成25年8月31日 (注)2	5,493,312	5,548,800	—	1,113,300	—	664,400
平成25年9月1日～ 平成26年8月31日 (注)3	5,548,800	11,097,600	—	1,113,300	—	664,400

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 株式分割(1:100)によるものであります。
3. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	12	15	46	1	1,378	1,459	—
所有株式数(単元)	—	24,498	328	20,241	19,544	2	46,352	110,965	1,100
所有株式数の割合(%)	—	22.1	0.3	18.2	17.6	0.0	41.8	100.00	—

(注) 自己株式 1,010,200株(10,102単元)は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 利江	東京都中央区	1,432,200	12.91
有限会社キトプランニング	東京都港区赤坂5-5-7	1,320,000	11.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,291,200	11.63
一村 哲也	東京都品川区	1,193,800	10.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	709,700	6.40
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	549,300	4.95
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5-5	519,200	4.68
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	423,800	3.82
ザ バンク オブ ニューヨーク 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	339,400	3.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	171,800	1.55
計	—	7,950,400	71.64

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,010,200株あります。

2. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから、平成28年3月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年2月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	スコットランド 3エーエヌ イーエイチ1 エジンバラ 1グリーンサイド・ロウ カルトン・スクエア	株式 788,700	7.11

3. Joho Capital, L. L. C. から、平成28年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Joho Capital, L. L. C.	米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター	株式 683,800	6.16

4. フィデリティ投信株式会社から、平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	株式 1,109,700	10.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,010,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,086,300	100,863	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	11,097,600	—	—
総株主の議決権	—	100,863	—

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢の街創造委員会株式会社	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	1,010,200	—	1,010,200	9.10
計	—	1,010,200	—	1,010,200	9.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社の役員及び従業員に対し、株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、旧商法及び会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成26年11月12日開催取締役会決議

決議年月日	平成26年11月12日取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員及び従業員 6 子会社役員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成26年12月25日開催取締役会決議

決議年月日	平成26年12月25日取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 43 子会社従業員 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月16日)での決議状況 (取得期間平成28年8月18日～平成28年9月30日)	200,000	340,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	22,400	40,971,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	177,600	299,028,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.8	87.9
当期間における取得自己株式	14,200	28,941,500
提出日現在の未行使割合(%)	81.7	79.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストック・オプションの権利行使)	39,000	16,690	—	—
保有自己株式数	1,010,200	—	1,024,400	—

3 【配当政策】

当社は、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。中でも株主の皆様への利益還元は経営上の重要課題と捉えており、基本方針に基づいた株主の皆様への利益還元を行なってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

また、内部留保資金につきましては中長期の視点に立ち、経営環境の充実並びに事業拡大のためなどに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月25日 定時株主総会	100,874	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	141,000	1,199	1,469	1,400	2,315
最低(円)	31,500	387	503	523	784

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第14期につきましては、分割後の株価を記載しております。

3. 平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第15期につきましては、分割後の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,119	2,013	2,218	2,315	1,928	1,883
最低(円)	1,156	1,654	1,717	1,650	1,632	1,585

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	中村 利江	昭和39年12月16日生	昭和63年4月 株式会社リクルート入社 平成10年1月 株式会社ハークスレイ入社 平成13年7月 当社 取締役 平成14年1月 当社 代表取締役社長 平成21年11月 当社 代表取締役会長 平成21年12月 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社CHRO(最高 人事責任者) 平成22年6月 同社 取締役 ネット事業本部長 平成23年3月 株式会社オプト 取締役 平成23年4月 株式会社アイ・エム・ジェイ 取締役 平成23年11月 当社 取締役会長 平成24年4月 カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社 取締役 執行役 員 平成24年9月 当社 代表取締役会長 平成24年11月 当社 代表取締役社長(現任) 平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役 (現任)	(注) 3	1,432,200
取締役	—	金子 正裕	昭和43年7月1日生	平成2年4月 株式会社武蔵野入社 平成7年4月 同社 ダスキン事業本部 本部長 平成8年4月 同社 環境エコロジー事業本部 本部長 平成10年10月 同社 IT関連事業本部 本部長 平成16年10月 同社 オフィスコーヒーサービ ス事業本部 本部長(兼務) 平成18年12月 株式会社アクア 代表取締役(現 任) 平成24年11月 一般社団法人JBS 専務理事 (現任) 平成25年11月 当社 取締役 平成26年6月 当社 取締役営業グループ管掌 平成26年9月 当社 取締役営業本部管掌(現 任)	(注) 3	1,000
取締役	—	洲崎 由佳	昭和43年11月10日生	平成3年4月 生駒商事株式会社(現シービー ールイー株式会社)入社 平成16年1月 同社 経営企画部長 平成20年1月 同社 ビル営業本部 企画推進部 長 平成22年1月 同社 企画推進本部長 平成23年1月 同社 プロカレッジディビジ ョン ビジネスディベロップメ ント本部 エグゼクティブディ レクター兼本部長 平成25年1月 当社 経営企画グループ兼カス タマーセンター マネージャー 平成25年3月 当社 経営企画グループ兼内部 監査チーム 執行役員兼マネー ジャー 平成25年5月 当社 取締役経営企画グループ 管掌 平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役 平成25年10月 同社 監査役 平成26年9月 当社 取締役業務支援本部管掌 (現任) 平成28年9月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役 (現任)	(注) 3	10,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	三尾谷 淳	昭和26年6月3日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 昭和55年7月 日本自動変速機株式会社（現ジャトコ株式会社）出向 昭和58年7月 日産自動車株式会社 出向復帰 平成8年7月 鬼怒川ゴム工業株式会社 出向 平成12年6月 同社 転籍 平成14年4月 同社 執行役員就任 平成18年6月 同社 取締役常務執行役員 最高財務責任者就任 平成23年4月 天津星光橡塑有限公司 董事長就任 福州福光橡塑有限公司 董事長就任 鬼怒川橡塑（広州）有限公司 董事長就任 鬼怒川橡塑（蕪湖）有限公司 董事長就任 平成26年7月 株式会社イオンファンタジー 嘱託契約 平成28年9月 当社 執行役員就任 平成28年11月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役	—	舩田 淳	昭和52年4月22日生	平成19年11月 百度株式会社（現パイドゥ株式会社）取締役副社長就任 平成20年10月 ネイバージャパン株式会社（現LINE株式会社）入社事業戦略室長 平成23年6月 ジェイ・リスティング株式会社（現LINE Business Partners株式会社）取締役就任 平成24年1月 LINE株式会社 執行役員事業戦略室長就任 平成25年3月 同社 執行役員事業戦略室長兼マーケティングコミュニケーション室長就任 平成26年4月 同社 上級執行役員CSMO事業戦略室長就任 平成26年5月 LINE Pay株式会社 代表取締役就任（現任） LINE Bros. 株式会社 代表取締役就任 LINE BIZ+ PTE. LTD. 取締役就任（現任） 平成26年6月 LMG 株式会社（現LINE Book Distribution株式会社）代表取締役就任（現任） 平成26年8月 LINE株式会社 上級執行役員CSMOエンターテイメント事業部長就任 平成26年9月 LINE Ventures株式会社 代表取締役社長就任（現任） 平成26年10月 Epic Voyage株式会社 取締役就任（現任） 平成26年11月 株式会社グリーンモンスター 取締役就任（現任） 平成26年12月 Bonsai Garage株式会社 取締役就任 LINE MUSIC株式会社 代表取締役社長就任（現任） 平成27年2月 株式会社AUBE 代表取締役就任（現任） 平成27年4月 LINE株式会社 取締役CSMO事業戦略室長就任 平成28年1月 同社 取締役CSMO（現任） 平成28年6月 LINEモバイル株式会社 取締役就任（現任） 平成28年11月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	長福 久弘	昭和57年12月29日生	平成17年4月 株式会社アドバンテージ入社 平成18年8月 マジックアイスジャパン株式会社入社 平成20年4月 ターボリナックス株式会社入社 平成21年2月 株式会社ライブドア（現LINE株式会社）入社 平成25年5月 LINE Business Partners株式会社 出向 広告部シニアマネージャー就任 平成26年3月 同社 代表取締役就任（現任） 平成27年2月 株式会社AUBE 取締役就任（現任） 平成28年11月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役	—	中島 賢	昭和28年12月8日生	昭和51年4月 大阪ガス株式会社入社 平成19年6月 同社 執行役員 秘書部長 平成20年6月 同社 常務執行役員 社団法人日本ガス協会出向 平成21年6月 同社 常務執行役員 京都・滋賀統括地区支配人 兼 京都地区支配人 平成23年4月 同社 顧問（現任） 兼 株式会社オーグス総研取締役会長 平成25年6月 株式会社マンダム 社外取締役（現任） 平成27年8月 株式会社京進 社外取締役（現任） 平成27年11月 当社 取締役（現任） 平成28年4月 大阪ガスリキッド株式会社顧問（現任）	(注) 3	800
取締役	—	光定 洋介	昭和38年12月24日生	昭和61年4月 株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行） 入行 平成7年8月 Nippon Credit Gartmore Investment Management Ltd. (London) 出向 平成9年11月 ガートモア・アセットマネジメント株式会社（現ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社） 出向 平成11年8月 同社 転籍 平成11年10月 ユニゾン・キャピタル株式会社入社 平成14年5月 株式会社東ハト 監査役就任 平成14年7月 有限会社ボルサ 取締役就任（現任） 平成16年5月 株式会社ドラッグイレブン 監査役就任 平成16年6月 オリエント信販株式会社 監査役就任 株式会社マインマート・ホールディングス 監査役就任 平成17年3月 あすかアセットマネジメントリミテッド（現あすかアセットマネジメント株式会社） 入社 平成19年4月 産業能率大学経営学部 准教授就任 平成23年4月 あすかコーポレートアドバイザー株式会社 ファンディングパートナーエメリタス就任 平成24年4月 産業能率大学経営学部 教授（現任） 平成25年7月 あすかアセットマネジメント株式会社 チーフファンドマネージャー（現任） 平成25年8月 あすかコーポレートアドバイザー株式会社 取締役ファンディングパートナー就任（現任） 平成28年11月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	赤塚 宏	昭和22年1月30日生	昭和47年4月 帝人株式会社入社 平成7年10月 帝人デュポンナイロン株式会社 出向 財務部長 平成13年4月 帝人株式会社産業繊維事業 企画管理部長 平成13年11月 Teijin Akra S.A 出向CFO 平成15年4月 帝人株式会社 監査役付 平成20年11月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	辻 哲哉	昭和45年10月20日生	平成9年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 沖信・石原・清法律事務所(現 スプリング法律事務所)入所 平成15年7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年8月 F i e l d・R法律事務所入所 平成19年6月 株式会社ゴンゾ 監査役(現任) 平成21年11月 当社監査役(現任) 平成26年1月 株式会社力の源ホールディング ス 監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	奇 高杆	昭和51年10月25日生	平成14年11月 サミル会計法人入所 平成18年6月 LINE株式会社 入社 平成20年6月 NHN Corporaiton (現NAVER Corporation) 転籍 平成23年1月 LINE株式会社 財務経理室長就 任 平成25年7月 同社 執行役員経理財務室長就 任(現任) 平成25年10月 同社転籍 平成25年11月 LINE Fukuoka株式会社 取締役 就任 平成26年5月 LINE Pay株式会社 取締役就任 (現任) LINE Plus Corporation 監査役 就任(現任) 平成26年9月 LINE Biz Plus Corporation 監 査役就任(現任) LINE C&I Corporation 監査役 就任(現任) 平成27年1月 LINE Friends Corporation 監 査役就任(現任) 平成28年5月 LINE Fukuoka株式会社 監査役 就任(現任) 平成28年6月 LINE モバイル株式会社 監査役 就任(現任) 平成28年11月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						1,444,600

- (注) 1. 取締役舛田淳氏、長福久弘氏、中島賢氏及び光定洋介氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役赤塚宏氏、辻哲哉氏及び奇高杆氏は、社外監査役であります。
 3. 平成28年11月25日開催の定時株主総会終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4. 平成28年11月25日開催の定時株主総会終結の時から平成32年8月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 5. 平成25年11月27日開催の定時株主総会終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正で透明性のある経営システムを構築し維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、法令の遵守につきましては、有識者(弁護士・公認会計士)の意見を参考にして社内研修会を開催するとともに、外部の研修会にも積極的に参加しております。「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。また、監査役3名全員が社外監査役であります。

取締役会は、社内取締役4名、社外取締役4名の計8名で構成されております。定時取締役会は毎月1回開催しており、監査役3名も出席し取締役の業務執行を監視しております。社外取締役も選任されているため、経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場での幅広い見識や知見を取り入れることができ、適切な判断が行われる体制になっていると考えております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名によって構成されております。監査役は監査役会を毎月1回開催しており、その他にも監査役は取締役会への出席のほか、取締役の意見聴取や資料の閲覧、稟議案件その他の業務及び財産状況を調査し、内部監査人との連携を十分にとり業務監査に万全を期しております。また、監査法人とも連携を十分にとり会計監査に万全を期しております。

会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な会計監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 林由佳

指定有限責任社員 業務執行社員 内田聡

(注) 継続監査年数は7年を超えておりません。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他5名であります。

当社はこの他にも、以下のような機関によりコーポレート・ガバナンスに関する体制を構築しております。

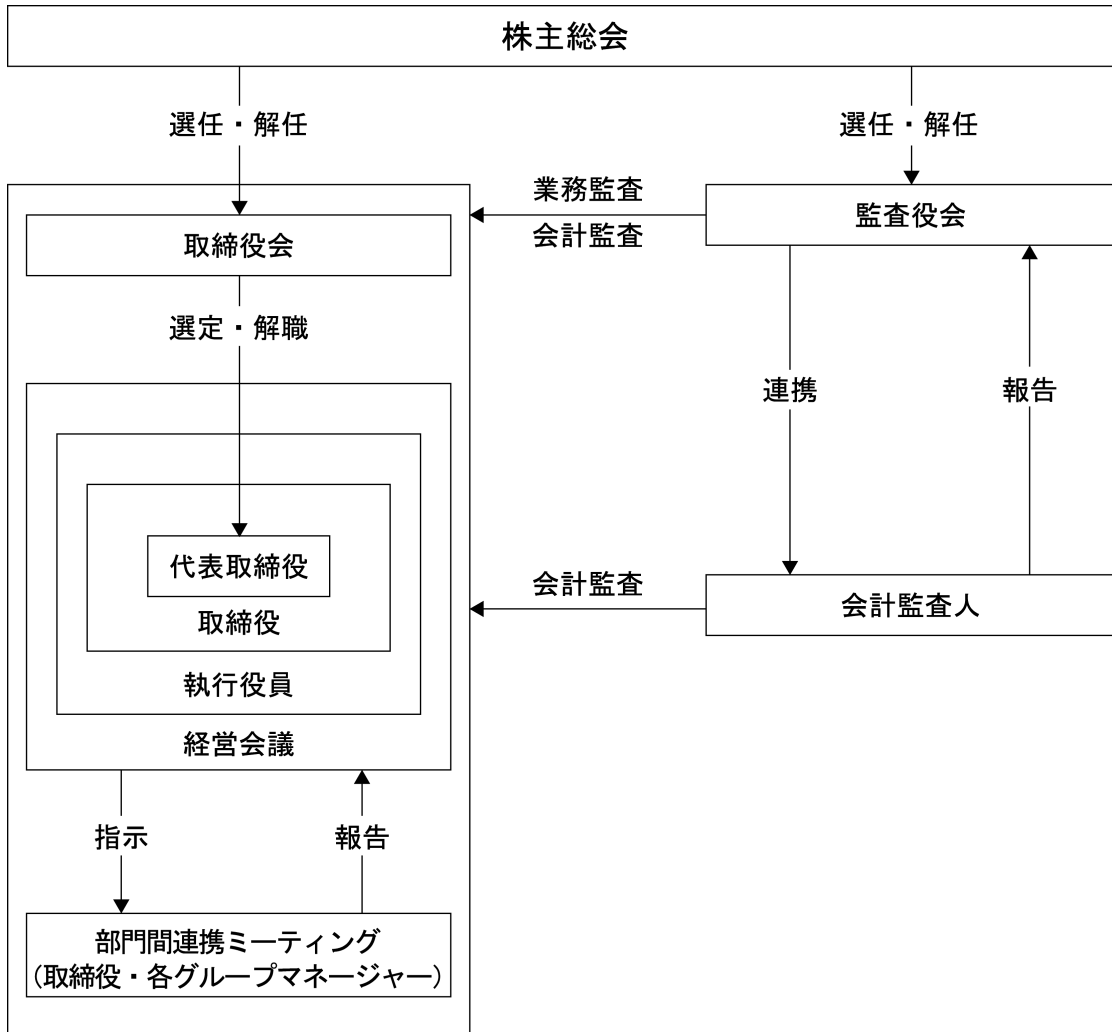
経営会議

取締役及び執行役員が出席し、毎週1回程度開催し、経営の執行に関する重要事項の審議・報告を行っております。

部門間連携ミーティング

取締役及び各グループマネージャーが出席し、毎週部門間連携ミーティングを開催しており、業務執行における問題解決や情報共有、相互の連携方法や役割分担に関するすり合わせ等を行い、経営の迅速化および効率化に努めております。

これらの関係を図示すると以下のとおりとなっております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役3名による監査体制が経営監視機能として有効に機能すると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能である取締役会は、取締役8名で構成されており、経営環境の著しい変化に対応し、経営の透明性実現のために経営判断の適正性と迅速な業務執行が可能な経営体制をとっております。また、取締役8名のうち4名を社外取締役とすることで、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しています。

なお、当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能すると判断しております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施し、その徹底を図っております。さらに、内部監査計画に基づき内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。諸法規等へのコンプライアンスに関しては、外部の専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

また、当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、個人情報、セキュリティ及びシステムトラブル等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は管理グループが行い、リスク対応の体制を整備するものとしております。また、各マネージャーは、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告するものとしております。

なお、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたことに対応し、内部統制システムの基本方針を改定しております。

a. 当社及び当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、当社及び当社子会社の取締役は、行動規範及びコンプライアンス・リスク管理ガイドラインを制定し、実効性ある内部統制システムの構築と法令・定款遵守の体制の確立に努めております。また、管理本部を中心に、全社的なコンプライアンスに関する社内研修、ガイドライン・マニュアルの作成・配布等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を醸成し、堅持するための体制づくりに努めております。法令もしくは定款上疑義のある行動等の早期発見と是正を目的に内部通報制度を制定・施行しており、通報者の保護を明確にし、制度の周知徹底・運用を行っております。

一方、監査役はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、取締役に対する改善の助言または勧告を行う体制を確保しております。また、内部監査室は、業務活動の遂行に対して独立した立場から、当社及び当社子会社の内部統制の整備・運用の状況及びリスク管理の状況を調査し、その改善事項を取締役、監査役会並びに所管部門責任者へ報告を行う体制を確保しております。

b. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社子会社の取締役の職務執行に係る情報は、情報管理規程並びに文書管理細則等に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）で適切に保存・管理することとし、必要に応じて文書等の閲覧が可能な状態を維持しております。

c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクに備えるため、リスク管理に関する規程やマニュアルを制定し、組織横断的なリスク状況の監視及び全社的なリスク対応の体制を整備しております。なお、不測の事態が発生した場合は、緊急対策本部を発足し、損失を最小限にとどめるための適切な方法を検討し、迅速に対応する体制を整備しております。

d. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社において、定時取締役会を原則として月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、常勤取締役が参加する経営会議を週1回程度開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って、迅速かつ機動的な意思決定を行っております。また、取締役会において中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標及び取締役ごとに業績目標を明確化し、定期的に進捗状況のレビューを行っております。進捗状況の確認に限らず、課題への取り組み・改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。

e. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社について当社の所管部門が業務の効率性・有効性、リスク管理体制及び法令の遵守状況等に関する管理・監督を行い、経営会議にて定期的な報告を実施しております。なお、子会社における経営上の重要な意思決定事項については、当社取締役会にて決議することを明文化しております。

その他、当社と子会社及び子会社間での取引は、法令・会計原則・税法・その他の社会規範に照らし適切対応する体制を整備し、周知徹底を行っております。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 監査役または監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、内部監査室または管理部門所属の使用人を、その職務に専従させることができるものとする体制を確保しております。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 前号の使用人は監査役または監査役会の職権に服すると同時に各取締役から独立した存在とし、経済的及び精神的に不当な取り扱いを受けないことの保証と周知徹底を行っております。
 また、当該使用人は、監査役または監査役会からの指示に基づく監査業務を遂行するために必要な調査権限や情報収集の権限を有するものとし、各執行部門はこれに協力する体制を確保しております。
- h. 当社及び当社子会社の取締役・使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が、その職務の執行にあたり次に掲げる事項に関して重要性があると認めるときは、職務執行に係る指揮命令系統に関わらず、監査役または監査役会にその内容を報告できる体制を確保しており、当該報告をしたことによって経済的及び精神的に不当な取り扱いを受けないことの保証と周知徹底を行っております。
 ・職務の執行により会社に重大な損害を与えるおそれがある等の重要事項
 ・法令及び定款に違反する行為または社会通念に照らして不当な行為
 ・その他、監査役または監査役会が必要と判断した事項
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は取締役会への出席のほか、内部監査人並びに会計監査人とも連携を十分にとり、定期的な意見交換等により、効果的な業務監査並びに会計監査の遂行に努めております。また、当該監査役がその職務の遂行にあたり生じた必要費用については、請求等に従い、速やかに処理を行います。
- j. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 当社及び当社子会社の財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効性かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制の整備、運用の状況を評価し、継続的な見直しを行うことを明文化し、実施しております。
- k. 反社会的勢力に向けた体制
 当社及び当社子会社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与えるいずれの勢力とも関わりを持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する旨を明文化し、周知徹底に努めております。

二. 責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等を除く。）又は監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査計画に基づき、原則として年1回の業務監査を実施しております。業務執行状況につきましては、内部監査室人員が内部監査人として、当社各部門の業務を対象に、それぞれ必要な監査・調査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。なお、監査役は内部監査人と密接な連携をとっており、内部監査状況を適時に把握することが可能となっております。

監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(3名)で実施しております。その状況につきましては、「① 企業統治の体制 イ. 企業統治の体制の概要」に記載しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

- ・ 舛田淳氏は、当社及びLINE株式会社の経営資源を生かし、最大限のシナジーを発揮する経営戦略を策定頂くのに適任だと判断し、社外取締役として選任しております。
- ・ 長福久弘氏は、当社及びLINE株式会社のシナジーの第一弾として共同開発するプッシュ型デリバリーサービス事業の責任者として事業推進頂くのに適任だと判断し、社外取締役として選任しております。
- ・ 中島賢氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験及び優れた識見を有しており、また、各種団体の理事等の要職を歴任された同氏の幅広い人脈を当社の経営に反映いただくことで、当社の取締役として、グループ経営全般の質的向上に向けた意見及び提言をいただくとともに、適切な経営執行の監査機能を期待し、社外取締役として選任しております。
- ・ 光定洋介氏は、ファイナンスやM&Aなどに関するアドバイスの経験に加え、IR活動の支援など企業へのコンサルティングの経験・実績と、財務・会計・資本市場に関する幅広い見識を有しており、当社の企業価値の向上に貢献頂くのに適任だと判断し、社外取締役として選任しております。
- ・ 赤塚宏氏は、事業会社における幅広い管理統括業務の実績を有していること、また、企業経営に関する知識、経験が十分であり、監査役としてコーポレートガバナンスの充実、確立に貢献していただけると考え、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・ 辻哲哉氏は、弁護士として豊富な経験、見識を有しており、専門的見地からの有用な助言をいただけると考え、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・ 奇高杆氏は、豊富な監査経験を活かし、より多角的な目線での監査を強化するのに適任だと判断し、社外監査役として選任しております。

また、当社は上記社外取締役及び社外監査役の各氏とは、人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監督、監視を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えており、さらに、必要に応じて会計監査人や当社の役員、経営企画グループ及びその他従業員とも連携をとっており、経営に関する意見交換の機会を持ち、監査や内部統制に対する効率の向上に努めております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、専門的な知識に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,262	86,262	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	12,600	12,600	—	—	—	5

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬及び監査役報酬は、株主総会においてご承認いただいた確定額報酬枠内の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

なお、平成26年11月27日開催の第15期定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(うち社外取締役分は年額50,000千円以内)、監査役の報酬限度額は、50,000千円以内と決議されております。また、平成20年11月26日開催の第9期定時株主総会においてストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、上記報酬限度額とは別枠で、取締役は年額50,000千円以内(うち社外取締役分年額10,000千円以内)、監査役は年額5,000千円以内(うち社外監査役分年額1,000千円以内)と決議されております。

⑤ 株式の保有状況等

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 104,110千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ジャパンベストレスキューシステム(株)	244,200	59,340	継続的な営業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ジャパンベストレスキューシステム(株)	244,200	49,572	継続的な営業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

ロ. 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款で定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ハ. 取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

ニ. 監査役の責任免除の決定機関

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の決議を機動的に行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	—	24,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,500	—	24,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模、業務の特性などを勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に的確に対応するため、各種団体が主催する講習会や研修への参加、会計専門誌の購読等により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,941	※2 1,719,798
受取手形及び売掛金	244,884	323,923
商品及び製品	57,096	60,776
未収入金	225,245	405,546
繰延税金資産	18,676	21,475
その他	28,839	57,178
貸倒引当金	△8,330	△11,021
流動資産合計	1,938,352	2,577,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,838	92,271
減価償却累計額	△19,526	△30,801
建物及び構築物（純額）	28,312	61,470
土地	64	64
その他	160,553	170,760
減価償却累計額	△106,306	△123,616
その他（純額）	54,247	47,144
有形固定資産合計	82,623	108,678
無形固定資産		
ソフトウェア	275,949	393,842
ソフトウェア仮勘定	85,315	90,310
のれん	289,953	607,180
その他	138	444
無形固定資産合計	651,356	1,091,778
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 247,587	※1 137,931
差入保証金	85,933	74,907
繰延税金資産	74,916	40,810
その他	27,080	35,766
貸倒引当金	△701	△1,403
投資その他の資産合計	434,816	288,011
固定資産合計	1,168,796	1,488,468
資産合計	3,107,149	4,066,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,551	139,467
1年内返済予定の長期借入金	104,844	※2 207,260
未払金	327,071	716,646
未払法人税等	84,803	147,516
賞与引当金	18,178	12,292
その他	81,557	108,848
流動負債合計	751,007	1,332,031
固定負債		
長期借入金	187,941	※2 341,066
その他	22,638	51,164
固定負債合計	210,579	392,230
負債合計	961,586	1,724,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	614,580
利益剰余金	799,211	1,056,672
自己株式	△439,421	△463,648
株主資本合計	2,137,492	2,320,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△6,780
為替換算調整勘定	-	2,914
その他の包括利益累計額合計	-	△3,866
新株予約権	8,070	16,774
非支配株主持分	-	8,071
純資産合計	2,145,562	2,341,884
負債純資産合計	3,107,149	4,066,146

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	3,661,309	4,154,833
売上原価	※5 1,375,033	※5 1,502,600
売上総利益	2,286,276	2,652,232
販売費及び一般管理費	※1 1,739,505	※1 2,079,477
営業利益	546,771	572,754
営業外収益		
受取利息	250	1,672
受取配当金	732	1,675
持分法による投資利益	-	3,720
助成金収入	-	4,802
その他	5,135	6,776
営業外収益合計	6,118	18,647
営業外費用		
支払利息	4,088	4,512
支払手数料	-	1,978
為替差損	5,850	820
持分法による投資損失	474	-
雑損失	1,107	5,044
営業外費用合計	11,519	12,356
経常利益	541,369	579,045
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 1,667
新株予約権戻入益	10,582	-
投資有価証券売却益	-	91,429
債務免除益	6,408	-
関係会社清算益	2,171	-
特別利益合計	19,162	93,096
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,203	※3 9,504
減損損失	※4 40,630	※4 29,872
訴訟和解金	-	18,400
投資有価証券評価損	267,985	-
関係会社清算損	1,419	-
データセンター移転費用	27,344	-
特別損失合計	341,583	57,776
税金等調整前当期純利益	218,948	614,365
法人税、住民税及び事業税	184,429	238,874
法人税等調整額	△62,295	34,293
法人税等合計	122,133	273,167
当期純利益	96,815	341,197
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△184	△6,491
親会社株主に帰属する当期純利益	96,999	347,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	96,815	341,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,423	△6,780
為替換算調整勘定	△2,198	5,140
その他の包括利益合計	※ 41,224	※ △1,640
包括利益	138,039	339,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,246	343,823
非支配株主に係る包括利益	△207	△4,265

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,400	791,719	△517,736	2,051,684
当期変動額					
剰余金の配当			△49,439		△49,439
親会社株主に帰属する当期純利益			96,999		96,999
自己株式の処分			△40,068	78,315	38,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	7,492	78,315	85,807
当期末残高	1,113,300	664,400	799,211	△439,421	2,137,492

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△43,423	2,140	△41,282	10,582	186	2,021,170
当期変動額						
剰余金の配当						△49,439
親会社株主に帰属する当期純利益						96,999
自己株式の処分						38,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,423	△2,140	41,282	△2,511	△186	38,584
当期変動額合計	43,423	△2,140	41,282	△2,511	△186	124,392
当期末残高	-	-	-	8,070	-	2,145,562

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,400	799,211	△439,421	2,137,492
会計方針の変更による累積的影響額		△46,277	△15,941		△62,218
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,113,300	618,122	783,270	△439,421	2,075,273
当期変動額					
剰余金の配当			△70,495		△70,495
親会社株主に帰属する当期純利益			347,689		347,689
自己株式の取得				△40,917	△40,917
自己株式の処分		7,450		16,690	24,141
連結範囲の変動			△3,792		△3,792
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,993			△10,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△3,542	273,401	△24,227	245,632
当期末残高	1,113,300	614,580	1,056,672	△463,648	2,320,905

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	8,070	-	2,145,562
会計方針の変更による累積的影響額						△62,218
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	-	8,070	-	2,083,344
当期変動額						
剰余金の配当						△70,495
親会社株主に帰属する当期純利益						347,689
自己株式の取得						△40,917
自己株式の処分						24,141
連結範囲の変動						△3,792
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△10,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,780	2,914	△3,866	8,703	8,071	12,908
当期変動額合計	△6,780	2,914	△3,866	8,703	8,071	258,540
当期末残高	△6,780	2,914	△3,866	16,774	8,071	2,341,884

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,948	614,365
減価償却費	181,304	195,263
のれん償却額	114,421	125,403
株式報酬費用	7,520	8,805
減損損失	40,630	29,872
固定資産除却損	4,203	9,504
新株予約権戻入益	△10,582	-
関係会社清算損益 (△は益)	△752	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△91,429
投資有価証券評価損益 (△は益)	267,985	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,147	△2,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△468	△5,885
受取利息及び受取配当金	△982	△3,347
為替差損益 (△は益)	-	820
支払利息	4,088	4,512
持分法による投資損益 (△は益)	474	△3,720
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,333	△56,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,951	△7,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,885	△15,920
その他	3,212	53,039
小計	809,684	854,617
利息及び配当金の受取額	982	3,347
利息の支払額	△4,088	△4,582
法人税等の支払額	△213,467	△179,921
法人税等の還付額	465	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,576	673,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,851	△14,644
無形固定資産の取得による支出	△162,386	△269,210
投資有価証券の取得による支出	△48,391	-
投資有価証券の売却による収入	-	100,038
貸付けによる支出	-	△80,154
貸付金の回収による収入	-	71,647
長期前払費用の取得による支出	△22,153	-
敷金及び保証金の差入による支出	△47,381	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	24,116
子会社の清算による収入	34,837	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 25,815
その他	△15,263	△2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,590	△144,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△113,896	△104,844
自己株式の取得による支出	-	△40,917
自己株式の処分による収入	38,247	24,102
配当金の支払額	△49,496	△70,916
新株予約権の発行による収入	550	-
その他	△1,903	△1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,498	△194,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,135	5,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,351	339,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,589	1,371,941
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,345
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,371,941	※1 1,719,798

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社薩摩恵比寿堂

株式会社ZEN

PT Klik Eat Indonesia

株式会社デリズ

上記のうち、PT Klik Eat Indonesiaについては、重要性が増したため当連結会計年度期首から連結の範囲に含めており、株式会社デリズについては、当連結会計年度に新たに株式を取得したことから、連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名 JFD株式会社

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT Klik Eat Indonesiaの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、それ以外の決算日が異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～39年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん62,218千円及び資本剰余金46,277千円が減少するとともに、利益剰余金が15,941千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,316千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は46,277千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は15,941千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年9月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
投資有価証券(株式)	125,100千円	33,820千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
現金及び預金(定期預金)	一千円	10,004千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
長期借入金	一千円	115,670千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
広告宣伝費	312,664千円	463,557千円
貸倒引当金繰入額	1,323	△809
役員報酬	146,168	139,214
給与手当	337,520	402,287
賞与引当金繰入額	18,178	13,095
雑給	186,253	240,910
通信費	42,853	49,630
荷造運賃	91,273	83,841
減価償却費	128,907	146,424
旅費交通費	52,118	53,620
地代家賃	49,103	69,695
支払手数料	125,231	126,802

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	一千円	470千円
工具、器具及び備品	—	1,196
計	—	1,667

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	495千円	0千円
その他	1,087	8
ソフトウェア	2,620	—
ソフトウェア仮勘定	—	9,496
計	4,203	9,504

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪本社(大阪市中央区)	遊休資産	ソフトウェア	16,415
大阪本社(大阪市中央区)	遊休資産	ソフトウェア	5,827
(東京都千代田区)	—	のれん	18,388

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ソフトウェアについては、事業の用に供していた一部の資産が遊休状態となったことから、また、株式会社ZENの株式の取得により発生したのれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(ソフトウェア22,242千円、のれん18,388千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(インドネシア)	—	のれん	29,872

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、PT Klik Eat Indonesiaの株式の取得により発生したのれんについては、将来の収益性の見直しを見直した結果、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失(のれん29,872千円)として特別損失に計上しました。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上原価	486千円	778千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△12,698千円	△9,768千円
組替調整額	80,167	—
税効果調整前	67,469	△9,768
税効果額	△24,045	2,987
その他有価証券評価差額金	43,423	△6,780
為替換算調整勘定		
当期発生額	49	5,140
組換調整額	△2,248	—
為替換算調整勘定	△2,198	5,140
その他の包括利益合計	41,224	△1,640

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,097,600	—	—	11,097,600
合計	11,097,600	—	—	11,097,600
自己株式				
普通株式 (注)	1,209,800	—	183,000	1,026,800
合計	1,209,800	—	183,000	1,026,800

(注) 自己株式の株式数の減少183,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,070
合計		—	—	—	—	—	8,070

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	49,439	5	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	70,495	利益剰余金	7	平成27年8月31日	平成27年11月27日

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,097,600	—	—	11,097,600
合計	11,097,600	—	—	11,097,600
自己株式				
普通株式 (注)	1,026,800	22,400	39,000	1,010,200
合計	1,026,800	22,400	39,000	1,010,200

(注) 自己株式の株式数の増加は、平成28年8月16日の取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16,774
合計		—	—	—	—	—	16,774

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	70,495	7	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	100,874	利益剰余金	10	平成28年8月31日	平成28年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	1,371,941千円	1,719,798千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,371,941	1,719,798

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

株式取得により新たに株式会社デリズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と当社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	89,672千円
固定資産	74,620
のれん	446,709
流動負債	△271,271
固定負債	△289,761
株式会社デリズの取得価額	49,969
株式会社デリズの現金及び現金同等物	△24,153
差引：株式会社デリズ取得のよる収入	25,815

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
1年内	—	44,222
1年超	—	63,175
合計	—	107,398

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投融資については、必要な資金を主に銀行借入により調達しており、余剰資金については、資産運用規程やこれに準じた方針に基づき、安全性の高い金融商品に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- ① 営業債権である売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信並びに取引先管理規程やこれに準じた方針に従い、取引先ごとの入金状況及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングしております。
- ② 投資有価証券は、主に長期保有目的の上場株式と非上場株式であります。上場株式は、市場価格等の変動リスク及び発行会社の信用リスクを有しております。これらは当社グループの資産運用規程に従い管理し、時価の変動要因を定期的にモニタリングしております。非上場株式は、発行会社の財務状況の悪化等によるリスクを有しております。これらは当社グループの資産運用規程に従い管理し、定期的に当該株式の発行会社より情報を入手し、財務状況等の把握に努めております。
- ③ 営業債務である買掛金及び未払金については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。当該債務については、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、定期的に資金繰りを確認するなどの方法により管理しております。
- ④ 長期借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、金利市場の変化を注視しております。また、固定金利の借入金については、金利変動のリスクを回避するため、固定金利としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,371,941	1,371,941	—
(2) 受取手形及び売掛金	244,884	244,884	—
(3) 未収入金	225,245	225,245	—
貸倒引当金(*)	△8,330	△8,330	—
	461,799	461,799	—
(4) 投資有価証券	59,340	59,340	—
資産計	1,893,081	1,893,081	—
(1) 支払手形及び買掛金	134,551	134,551	—
(2) 未払金	327,071	327,071	—
(3) 未払法人税等	84,803	84,803	—
(4) 長期借入金	292,785	292,785	—
負債計	839,211	839,211	—

(*)受取手形及び売掛金及び未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,719,798	1,719,798	—
(2) 受取手形及び売掛金	323,923	323,923	—
(3) 未収入金	405,546	405,546	—
貸倒引当金(*)	△11,021	△11,021	—
	718,448	718,448	—
(4) 投資有価証券	49,572	49,572	—
資産計	2,487,819	2,487,819	—
(1) 支払手形及び買掛金	139,467	139,467	—
(2) 未払金	716,646	716,646	—
(3) 未払法人税等	147,516	147,516	—
(4) 長期借入金	548,326	548,326	—
負債計	1,551,955	1,551,955	—

(*)受取手形及び売掛金及び未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
非上場株式	63,146	54,537
子会社株式	95,000	—
関連会社株式	30,100	33,820

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について187,817千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,371,941	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	244,884	—	—	—
(3) 未収入金	225,245	—	—	—
合計	1,842,071	—	—	—

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,719,798	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	323,923	—	—	—
(3) 未収入金	405,546	—	—	—
合計	2,449,268	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
(1) 長期借入金	104,844	104,844	75,455	4,008	3,634
合計	104,844	104,844	75,455	4,008	3,634

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 長期借入金	207,260	145,109	49,256	31,520	14,440	100,740
合計	207,260	145,109	49,256	31,520	14,440	100,740

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,340	59,340	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	59,340	59,340	—
合計		59,340	59,340	—

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,572	59,340	△9,768
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	49,572	59,340	△9,768
合計		49,572	59,340	△9,768

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	100,038	91,429	—
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	100,038	91,429	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について267,985千円（その他有価証券の株式267,985千円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上原価の株式報酬費	—	—
一般管理費の株式報酬費	7,520	8,805

2. 財貨取得取引における当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	550	—

3. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
新株予約権戻入益	10,582	—

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権⑨	新株予約権⑩
付与対象者の区分 及び人数	当社役員 5名 当社従業員 1名 子会社役員 3名	当社従業員 43名 子会社従業員 33名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 550,000株	普通株式 77,600株
付与日	平成26年11月12日	平成26年12月25日

	新株予約権⑨	新株予約権⑩
権利確定条件	<p>①新株予約権者は、平成27年8月期から平成29年8月期までのいずれかの期の経常利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）乃至（c）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を、当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。</p> <p>（a）経常利益が510百万円を超過していること 行使可能割合：20%</p> <p>（b）経常利益が656百万円を超過していること 行使可能割合：30%（上記（a）と合わせて50%）</p> <p>（c）経常利益が937百万円を超過していること 行使可能割合：50%（上記（a）及び（b）と合わせて100%）</p> <p>②上記①にかかわらず、新株予約権者が下記（a）乃至（d）に掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られるものとする。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>（a）平成27年12月1日から平成28年11月30日までは、平成27年8月期の有価証券報告書の提出日に確定した行使可能割合の50%まで</p> <p>（b）平成28年12月1日から平成29年11月30日までは、平成27年8月期の有価証券報告書の提出日に確定した行使可能割合に、平成28年8月期の有価証券報告書の提出日に新たに確定した行使可能割合の50%を加算した割合まで</p> <p>（c）平成29年12月1日から平成30年11月30日までは、平成28年8月期の有価証券報告書の提出日までに確定した行使可能割合に、平成29年8月期の有価証券報告書の提出日に新たに確定した行使可能割合の50%を加算した割合まで</p> <p>（d）平成30年12月1日から平成33年12月11日までは、平成29年8月期の有価証券報告書の提出日までに確定した行使可能割合</p>	<p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有していることを要する。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成27年12月1日 至平成33年12月11日	自平成29年1月15日 至平成36年1月14日

（注） 1. 株式数に換算し記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	新株予約権⑨	新株予約権⑩
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	550,000	71,400
付与	—	—
失効	63,000	9,400
権利確定	55,000	—
未確定残	432,000	62,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	55,000	—
権利行使	39,000	—
失効	—	—
未行使残	16,000	—

(注) 1. 株式数に換算し記載しております。

②単価情報

	新株予約権⑨	新株予約権⑩
権利行使価格 (円)	618	672
行使時平均株価 (円)	1,730	—
付与日における公正 な評価単価 (円)	1	316

5. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

6. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	1,565千円	2,829千円
貸倒引当金	2,613	11,513
賞与引当金	6,102	4,159
未払事業税	7,179	12,270
投資有価証券評価損	61,448	36,704
減損損失	5,895	46,671
繰越欠損金	—	173,418
その他有価証券評価差額金	—	2,987
その他	8,787	9,564
繰延税金資産小計	93,592	300,119
評価性引当金	—	△237,833
繰延税金資産合計	93,592	62,285
繰延税金資産の純額	93,592	62,285
(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	18,676千円	21,475千円
固定資産—繰延税金資産	74,916	40,810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8 月31日)
法定実効税率	35.64%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85	0.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06	△0.03
住民税均等割	1.18	0.43
株式報酬費用	1.22	0.47
のれんの償却額	21.59	8.33
連結子会社の清算による影響	△5.87	—
税率変更による影響	4.57	0.76
その他	△3.34	1.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.78	44.46

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.22%から平成28年9月1日開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、また、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社デリズ

事業の内容 : 配達代行事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が有するエリア展開にあたっての出前ニーズの多い地域の選定と加盟店開発、株式会社デリズが有するデリバリー導入サポート、デリバリー代行サービス等による両社のこれまでの経験と特性・強みを活かし、これまで配達機能を持っていなかった店舗の新規加盟等、新たな会員獲得及び顧客満足度の向上等のために、株式会社デリズの株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成28年6月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を51%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年6月1日から平成28年7月31日までの業績が、当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	49,969千円
取得原価		49,969千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

446,709千円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	89,672千円
固定資産	74,620
資産合計	164,292
流動負債	271,271
固定負債	289,761
負債合計	561,032

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	672,294千円
営業損失	△68,575
経常損失	△95,045
税金等調整前当期純損失	△174,410
親会社株主に帰属する 当期純損失	△177,289

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したのものとして、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出前館事業」は、主に宅配・デリバリー専門サイトの運営を行っており、「通信販売事業」は、主に高品質な焼酎を中心に、飲食店向けに通信販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度から、報告セグメントの利益の算定方法を、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）に変更しております。

これは正常な収益力により業績評価を行う観点から、経営上の業績評価となる指標を減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としたことによるものであります。あわせて、全社費用、全社資産及び全社負債については、各セグメントに配賦しておりませんでした。当連結会計年度より各セグメントへ配賦することといたしました。

なお、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「出前館事業」で5,730千円、「通信販売事業」で11,586千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,968,084	1,693,224	3,661,309	—	3,661,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	65,303	65,303	△65,303	—
計	1,968,084	1,758,528	3,726,613	△65,303	3,661,309
セグメント利益	638,809	203,687	842,497	△295,725	546,771
セグメント資産	2,199,364	916,565	3,115,929	△8,780	3,107,149

セグメント負債	704,165	266,201	970,366	△8,780	961,586
その他の項目					
減価償却費	173,747	7,556	181,304	—	181,304
のれんの償却額	5,857	108,563	114,421	—	114,421
持分法適用会社への投資額	30,100	—	30,100	—	30,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,913	8,257	235,170	—	235,170

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△295,725千円には、報告セグメントの減価償却費△181,304千円及びのれん償却額△114,421千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△8,780千円は、セグメント間取引消去△8,780千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△8,780千円は、セグメント間取引消去△8,780千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,521,710	1,633,122	4,154,833	—	4,154,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101,348	101,348	△101,348	—
計	2,521,710	1,734,471	4,256,182	△101,348	4,154,833
セグメント利益	676,363	217,058	893,421	△320,667	572,754
セグメント資産	3,208,865	860,046	4,068,911	△2,765	4,066,146
セグメント負債	1,437,782	289,244	1,727,026	△2,765	1,724,261
その他の項目					
減価償却費	187,017	8,246	195,263	—	195,263
のれんの償却額	22,569	102,833	125,403	—	125,403
持分法適用会社への投資額	33,820	—	33,820	—	33,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283,780	3,296	287,076	—	287,076

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△320,667千円には、報告セグメントの減価償却費△195,263千円及びのれん償却額△125,403千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,765千円は、セグメント間取引消去△2,765千円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,765千円は、セグメント間取引消去△2,765千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	1,968,084	1,693,224	3,661,309

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	2,521,710	1,633,122	4,154,833

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	40,630	—	—	40,630

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	29,872	—	—	29,872

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,857	108,563	—	114,421
当期末残高	450	289,502	—	289,953

※当連結会計年度において、のれんの減損損失18,388千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	22,569	102,833	—	125,403
当期末残高	435,791	171,389	—	607,180

※当連結会計年度において、のれんの減損損失29,872千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中村 利江	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 14.87 間接 13.11	当社代表取締役社長	ストック・オプションの権利行使(注)1	38,247	-	-

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中村 利江	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 14.19 間接 13.08	当社代表取締役社長	ストック・オプションの権利行使(注)2	12,360	-	-
							資金の貸付 利息の受取(注)3	71,647 428	短期貸付金	-
主要株主	一村 哲也	-	-	-	(被所有) 直接 11.83	-	投資有価証券の売却(注)4 売却代金	51,792	-	-
							投資有価証券売却益	47,335	-	-

(注) 1. 平成17年8月15日臨時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使であります。

2. 平成26年11月12日取締役会決議により発行した新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり618円)であります。

3. 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

4. 投資有価証券の売却については、合理的な方法により決定された売却価額によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	212.25円	229.70円
1株当たり当期純利益金額	9.67円	34.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.56円	33.37円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円54銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円72銭及び1円66銭増加しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,145,562	2,341,884
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,070	24,846
(うち新株予約権(千円))	(8,070)	(16,774)
(うち非支配株主持分(千円))	—	(8,071)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,137,492	2,317,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,070,800	10,087,400

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	96,999	347,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	96,999	347,689
期中平均株式数(株)	10,033,699	10,074,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	117,541	346,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
株式会社デリズ	第1回無担保 転換社債型新 株予約権付社 債	平成27年 5月22日	—	20	1.10	無担保社債	平成33年 12月31日

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式の内容 (円)	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	—
発行価額の総額 (百万円)	20
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年5月23日 自 平成33年12月30日
会社法第236条第1項第3号に掲げる事項	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とするものであります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	27,500	2.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	104,844	207,260	1.69	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	187,941	341,066	2.85	平成30年4月～ 平成34年8月
1年以内に返済予定のリース債務	1,823	1,607	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,375	3,696	—	平成31年3月～ 平成32年7月
合計	299,984	581,129	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,109	49,256	31,520	14,440
リース債務	1,607	1,257	831	—

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	949,079	2,008,447	3,045,627	4,154,833
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	142,273	310,773	519,195	614,365
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	91,827	200,442	341,222	347,689
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.12	19.90	33.88	34.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.12	10.79	13.98	0.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,285	1,165,171
売掛金	※ 225,467	※ 283,619
仕掛品	-	4,298
前払費用	10,116	17,287
未収入金	※ 185,307	※ 372,569
繰延税金資産	13,956	11,795
短期貸付金	※ 20,000	※ 10,000
その他	1,353	1,254
貸倒引当金	△7,736	△5,485
流動資産合計	1,380,750	1,860,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,092	13,612
減価償却累計額	△3,203	△2,970
建物（純額）	3,889	10,641
工具、器具及び備品	116,985	67,460
減価償却累計額	△82,562	△44,313
工具、器具及び備品（純額）	34,422	23,146
リース資産	4,201	4,201
減価償却累計額	△70	△910
リース資産（純額）	4,130	3,290
土地	64	64
有形固定資産合計	42,507	37,143
無形固定資産		
ソフトウェア	267,131	382,130
ソフトウェア仮勘定	85,315	73,629
無形固定資産合計	352,447	455,759
投資その他の資産		
投資有価証券	150,987	104,110
関係会社株式	881,826	883,436
破産更生債権等	285	950
差入保証金	77,808	54,854
繰延税金資産	78,136	80,314
その他	26,278	24,142
貸倒引当金	△285	△950
投資その他の資産合計	1,215,037	1,146,857
固定資産合計	1,609,992	1,639,760
資産合計	2,990,742	3,500,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100,836	100,836
リース債務	840	907
未払金	※ 279,170	※ 602,018
未払費用	4,666	3,115
未払法人税等	71,897	97,910
未払消費税等	48,093	10,184
前受金	118	129
預り金	7,551	9,954
賞与引当金	13,200	3,500
その他	1,645	1,493
流動負債合計	528,020	830,050
固定負債		
長期借入金	172,283	71,447
リース債務	3,626	2,646
固定負債合計	175,909	74,093
負債合計	703,930	904,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金		
資本準備金	664,400	664,400
その他資本剰余金	-	7,450
資本剰余金合計	664,400	671,851
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	940,461	1,264,630
利益剰余金合計	940,461	1,264,630
自己株式	△439,421	△463,648
株主資本合計	2,278,741	2,586,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△6,780
評価・換算差額等合計	-	△6,780
新株予約権	8,070	16,774
純資産合計	2,286,812	2,596,127
負債純資産合計	2,990,742	3,500,271

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)
売上高	※3 1,965,256	※3 2,380,564
売上原価	※3 583,027	※3 701,175
売上総利益	1,382,228	1,679,389
販売費及び一般管理費	※1, ※3 906,216	※1, ※3 1,171,329
営業利益	476,011	508,059
営業外収益		
受取利息	166	526
受取配当金	※3 100,732	※3 101,675
その他	※3 3,034	1,641
営業外収益合計	103,933	103,842
営業外費用		
支払利息	3,953	2,767
為替差損	5,850	820
雑損失	118	354
営業外費用合計	9,922	3,942
経常利益	570,023	607,959
特別利益		
投資有価証券売却益	-	91,429
新株予約権戻入益	10,582	-
特別利益合計	10,582	91,429
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,087	※2 9,504
訴訟和解金	-	18,400
減損損失	22,242	-
関係会社清算損	35,328	-
関係会社株式評価損	29,681	116,788
投資有価証券評価損	267,985	-
データセンター移転費用	27,344	-
特別損失合計	383,668	144,692
税引前当期純利益	196,936	554,695
法人税、住民税及び事業税	118,374	157,061
法人税等調整額	△73,463	2,969
法人税等合計	44,910	160,030
当期純利益	152,026	394,664

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費		40,775	6.2	46,097	6.4
2. 外注費		5,284	0.8	9,411	1.3
3. 代理店報酬		68,466	10.5	187,268	25.8
4. システム開発受託原価		60,860	9.3	23,695	3.3
5. 経費	※1	477,260	73.2	458,131	63.2
合計		652,648	100.0	724,603	100.0
他勘定振替高	※2	69,620		23,428	
当期売上原価		583,027		701,175	

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。		※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
通信費	184,826千円	通信費	184,828千円
減価償却費	165,854千円	減価償却費	174,242千円
※2. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。		※2. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。	
ソフトウェア	55,276千円	ソフトウェア	23,428千円
ソフトウェア仮勘定	14,344千円	ソフトウェア仮勘定	－千円

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,113,300	664,400	664,400	877,942	877,942
当期変動額					
剰余金の配当				△49,439	△49,439
当期純利益				152,026	152,026
自己株式の取得					
自己株式の処分				△40,068	△40,068
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	62,518	62,518
当期末残高	1,113,300	664,400	664,400	940,461	940,461

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△517,736	2,137,907	△43,423	△43,423	10,582	2,105,066
当期変動額						
剰余金の配当		△49,439				△49,439
当期純利益		152,026				152,026
自己株式の取得		-				
自己株式の処分	78,315	38,247				38,247
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-	43,423	43,423	△2,511	40,911
当期変動額合計	78,315	140,834	43,423	43,423	△2,511	181,745
当期末残高	△439,421	2,278,741	-	-	8,070	2,286,812

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	1,113,300	664,400	-	664,400	940,461	940,461
当期変動額						
剰余金の配当					△70,495	△70,495
当期純利益					394,664	394,664
自己株式の取得						
自己株式の処分			7,450	7,450		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	7,450	7,450	324,168	324,168
当期末残高	1,113,300	664,400	7,450	671,851	1,264,630	1,264,630

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△439,421	2,278,741	-	-	8,070	2,286,812
当期変動額						
剰余金の配当		△70,495				△70,495
当期純利益		394,664				394,664
自己株式の取得	△40,917	△40,917				△40,917
自己株式の処分	16,690	24,141				24,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	△6,780	△6,780	8,703	1,922
当期変動額合計	△24,227	307,392	△6,780	△6,780	8,703	309,315
当期末残高	△463,648	2,586,133	△6,780	△6,780	16,774	2,596,127

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～39年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期金銭債権	20,768千円	14,095千円
短期金銭債務	9,038	3,274

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.5%、当事業年度30.8%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
広告宣伝費	166,154千円	360,919千円
貸倒引当金繰入額	1,179	△291
役員報酬	103,380	98,862
給与手当	223,648	248,317
賞与引当金繰入額	13,200	3,500
減価償却費	6,129	9,484
支払手数料	83,112	82,106

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物	－千円	0千円
工具、器具及び備品	1,087	8
ソフトウェア仮勘定	－	9,496
計	1,087	9,504

※3 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業取引（収入分）	791千円	8,682千円
営業取引（支出分）	64,590	102,163
営業取引以外の取引（収入分）	100,000	100,942

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式881,826千円、関連会社株式28,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式854,936千円、関連会社株式28,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	178千円	63千円
貸倒引当金	2,259	2,073
賞与引当金	4,358	1,127
未払事業税	6,141	8,063
関係会社株式評価損	9,563	44,790
投資有価証券評価損	61,448	30,558
減損損失	5,895	559
その他有価証券評価差額金	—	2,987
その他	2,247	1,886
繰延税金資産合計	92,092	92,110
繰延税金資産の純額	92,092	92,110

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
流動資産—繰延税金資産	13,956千円	11,795千円
固定資産—繰延税金資産	78,136千円	80,314千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.64%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81	0.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.08	△5.99
住民税均等割	1.24	0.44
税率変更による影響	4.77	0.80
その他	△0.58	△0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.80	28.85

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.22%から平成28年9月1日開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、また、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

子会社の金融機関借入に対する経営指導念書の差入

当社は、平成28年11月21日に子会社である株式会社デリズの銀行借入（287,885千円）に対し、経営指導念書の差入れを行いました。

株式会社デリズの経営指導念書の対象となる銀行借入の当事業年度末の残高は287,885千円であります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)
有形固定資産						
建物	3,889	8,108	0	1,356	10,641	2,970
工具、器具及び備品	34,422	2,821	8	14,089	23,146	44,313
土地	64	—	—	—	64	—
リース資産	4,130	—	—	840	3,290	910
有形固定資産計	42,507	10,930	8	16,286	37,143	48,194
無形固定資産						
ソフトウェア	267,131	275,040	—	160,041	382,130	595,247
ソフトウェア仮勘定	85,315	268,825	280,511	—	73,629	—
無形固定資産計	352,447	543,865	280,511	160,041	455,759	595,247

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加額 (千円)	内容	金額 (千円)
建物		東京本社移転に伴う内装工事等	8,108
ソフトウェア		出前館システム及び基幹システム等の開発	270,515

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,021	1,889	3,474	6,436
賞与引当金	13,200	3,500	13,200	3,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 証券代行業務部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.yumenomachi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第16期)(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)平成27年11月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年11月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第17期第1四半期)(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月14日近畿財務局長に提出。

(第17期第2四半期)(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)平成28年4月14日近畿財務局長に提出。

(第17期第3四半期)(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年12月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年10月21日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年9月15日、平成28年10月14日近畿財務局長に提出。

(6) 確認書の訂正確認書

第17期第2四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)平成28年4月15日近畿財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成28年10月27日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月24日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、夢の街創造委員会株式会社の平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、夢の街創造委員会株式会社が平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月24日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。